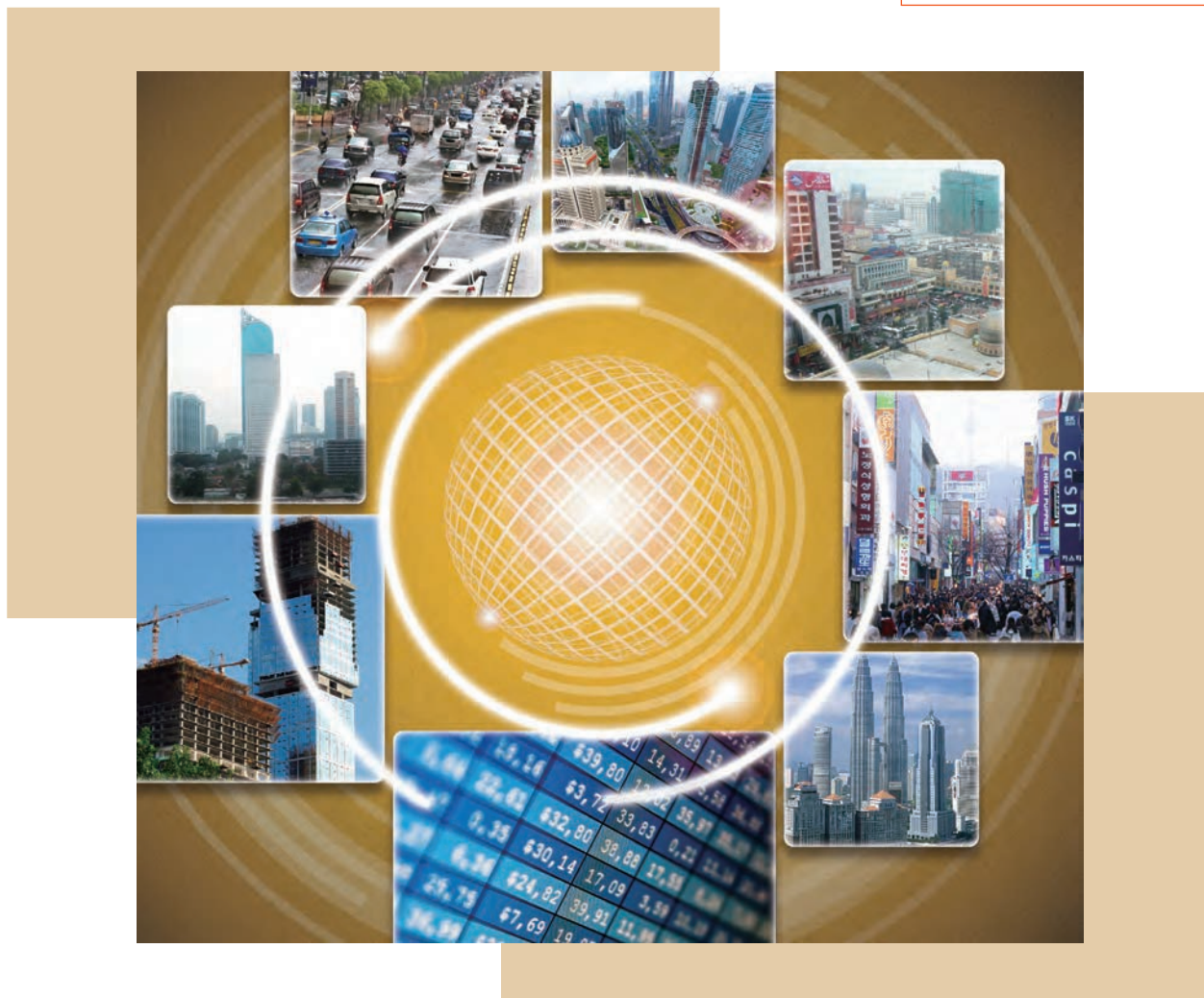


新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

商品販売用資料 2023年3月



お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に新興国の株式等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

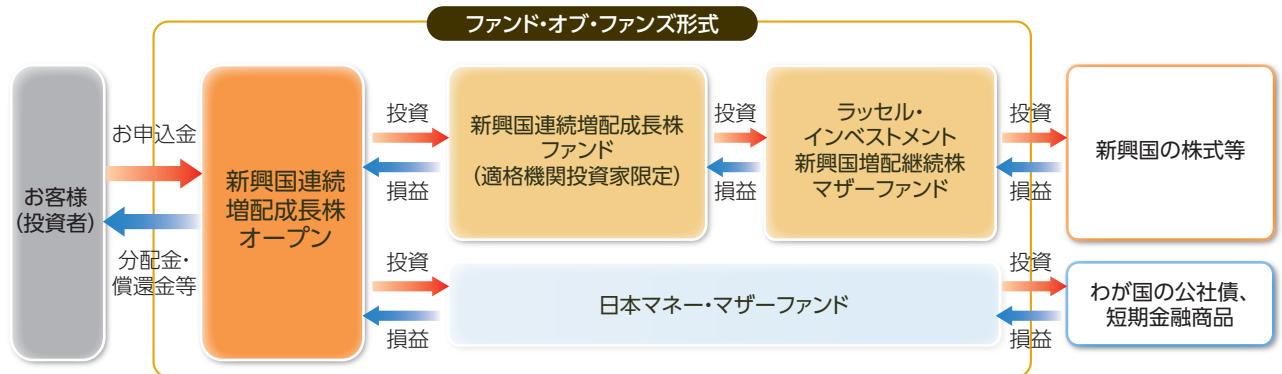
2023年7月1日付で、岡三アセットマネジメント株式会社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社に商号を変更します。これに伴い、会社ロゴも変更します。変更後は、「岡三アセットマネジメント」「岡三アセットマネジメント株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

岡三アセットマネジメント

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式(DR(預託証券)*を含みます。)に投資します。

*DR(預託証券)とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。



- 新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)
 <運用会社> ラッセル・インベストメント株式会社
 <外部委託先> ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー
 (投資対象とする「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」の投資顧問会社)
- 日本マネー・マザーファンド
 <委託会社> 岡三アセットマネジメント株式会社

● 新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)の組入比率は高位を保つことを基本とします。

2 投資にあたっては、一定期間にわたって連続増配している新興国*の企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。

*新興国とは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域とします。

MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域(2022年12月末現在)

ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、エジプト、ギリシャ、ハンガリー、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、カタール、サウジアラビア、南アフリカ、台湾、タイ、トルコ、UAE(アラブ首長国連邦)、クウェート

※上記すべての国・地域に投資するとは限りません。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ファンドは実質的に新興国の株式に投資しますので、投資対象国の通貨の為替変動リスクがあります。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス



※銘柄入替は、原則年1回とします。

※ポートフォリオ構築プロセスは、変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

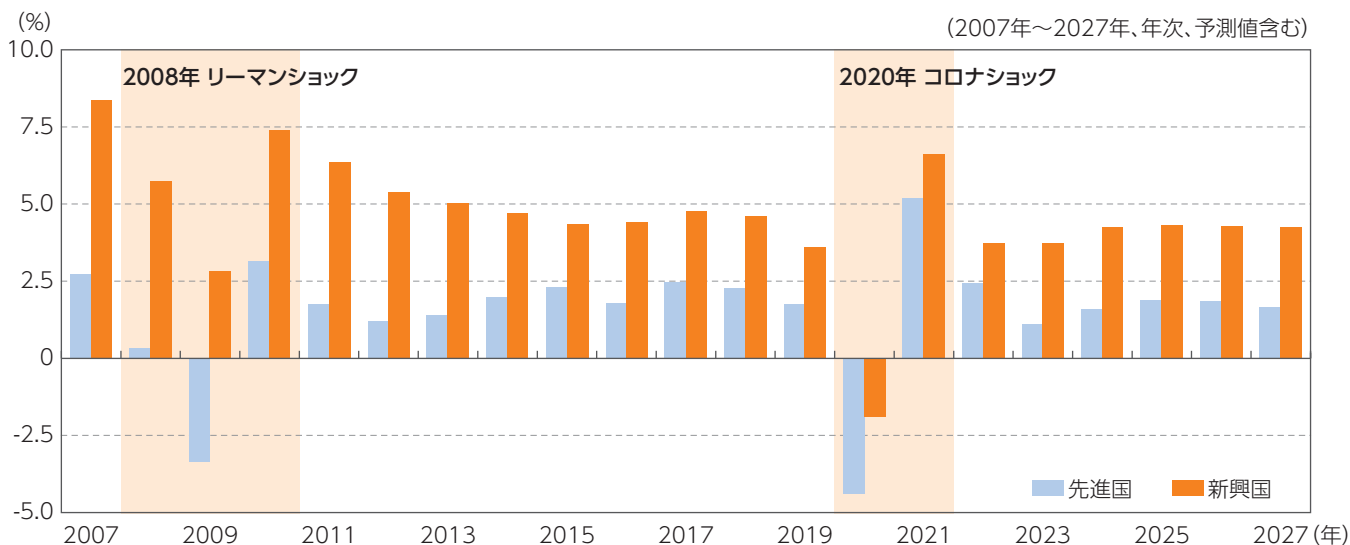
新興国の優良な成長銘柄への投資

グローバル時代の株式投資においては、成長期待の高い国や地域への投資、優良銘柄の選択、そしてニーズにあった投資方法を選択することがポイントです。

投資のポイント 1 成長性の高い『新興国株式』に着目

- 新興国は、長期にわたり先進国に比べて高い経済成長率が魅力です。とりわけ、リーマンショックやコロナショックの影響後の経済回復力の強さも魅力のひとつとなっています。

【先進国と新興国の実質GDP成長率の推移】



※先進国と新興国の分類は、IMF(国際通貨基金)によるものです。

(出所)IMF(国際通貨基金) [World Economic Outlook Database, October 2022]

新興国株式は上昇局面での強さも魅力

- 過去20年間でみると、新興国株式の値動きは大きいですが、上昇局面では、先進国や日本と比較すると相対的に上昇力が際立っていることがみてとれます。また、新興国の足元の株価収益率(PER)*は、過去20年間平均の14.4倍を下回り、割安な水準です。

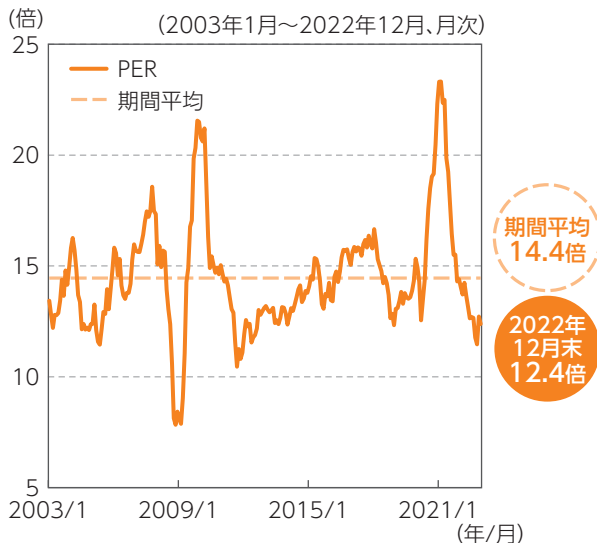
【新興国、先進国、日本の株価推移】



※2003年1月末を100として指数化

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【新興国株式のPER*推移】



*PERは、株価が1株当たり当期純利益の何倍かを表した指標

(出所)FactSetよりラッセル・インベストメント作成のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

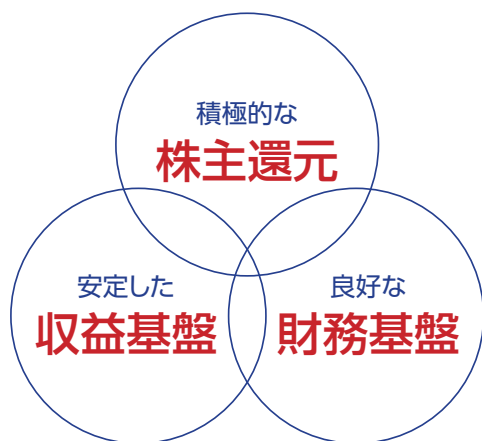


投資の
ポイント

2 連続増配を続ける優良企業に投資

- 連続増配企業は、明確な経営戦略のもと中長期的な業績拡大が見込め、財務内容が良好で株主還元にも積極的に取り組んでいる企業といえます。

【連続増配企業の特徴】



増配
継続年数
14年

ヒンドゥスタン・ユニリーバ

セクター	生活必需品
国・地域	インド

石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売する生活用品・食品メーカー。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手がける。

増配
継続年数
10年

招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)

セクター	金融
国・地域	中国

預金業務、融資、資産管理、資産カストディ、金融リース、投資銀行業務、およびその他の銀行サービスを提供する商業銀行。中国内外で事業を展開する。

※ 上記2銘柄は、2022年12月末時点の「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」の組入銘柄であり、将来の組入れを示唆、保証するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 増配継続年数は毎年5月末時点から過去1年間における1株あたり配当金額をラッセル独自の手法により算出した結果に基づくものです。
 ※ 国・地域はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの分類です。 ※ 写真はイメージです。

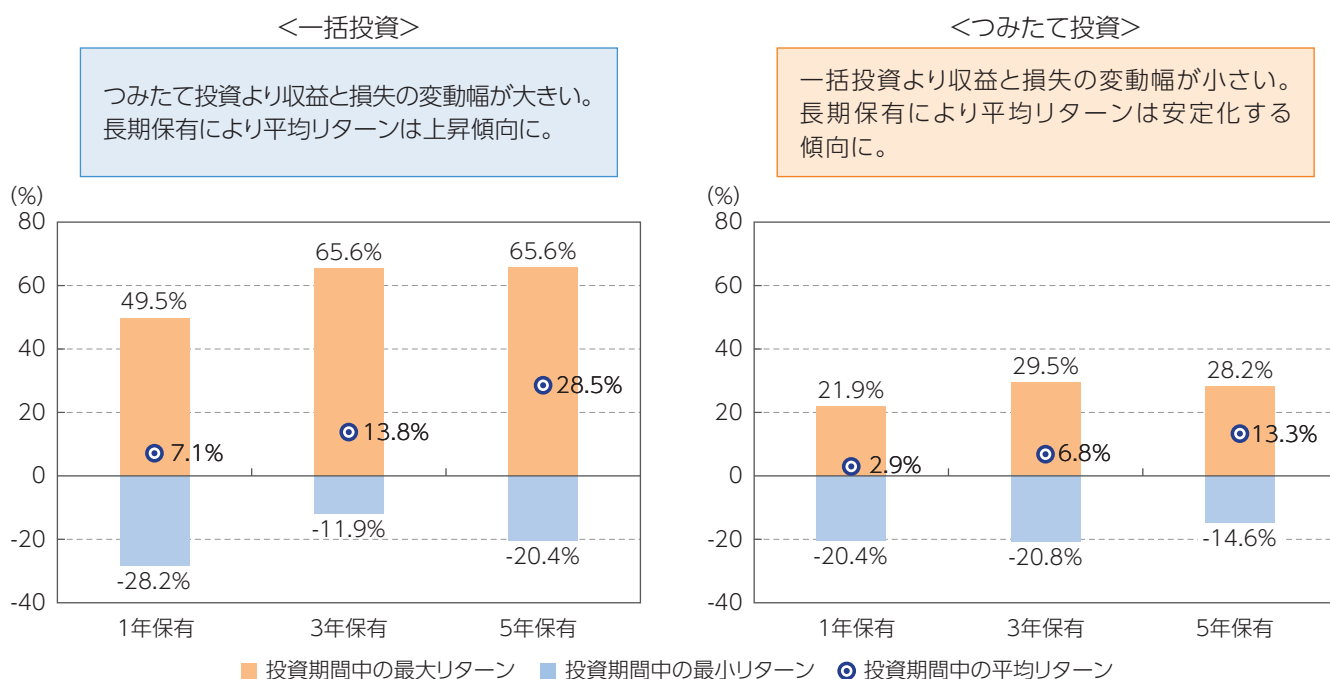
(出所)ラッセル・インベストメントのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

投資の
ポイント

3 ニーズにあった投資方法を選択

- 当ファンド設定(2012年6月末)後、2022年12月末までの10年超の各月末データを用いて、一括投資とつみたて投資*をした場合の保有期間別騰落率のシミュレーションです。*定額購入法(ドル・コスト平均法)で投資

【一括投資とつみたて投資の保有期間別騰落率の傾向】



※ 上記グラフは、当ファンドを各期間保有したと想定し、期間中における各月末の分配金再投資基準価額で計算した騰落率の最大値、最小値、平均値を示しています。なお、税金、手数料等の費用を考慮していないシミュレーションであり、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

(出所)社内データを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

■その他の変動要因

信用リスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

ラッセル・インベストメント株式会社について

ラッセル・インベストメント株式会社はラッセル・インベストメント グループの一員であり、日本における拠点です。同グループは、米国ワシントン州シアトルを本拠地として、年金、金融機関および個人投資家など世界中の様々な投資家の皆様を対象に、総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っています。ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーは、同グループの一員としてモデルに基づく運用などを行っています。現在、同グループが提供するファンドの運用資産総額は約40兆円*（オーバーレイ運用を含む）となっています。（※2022年9月末現在、1米ドル=144.74円で円換算）

< 当商品販売用資料で使用している指数 >

新興国：MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス、米ドル建て、配当込み(税引前)

先進国：MSCIワールドインデックス、米ドル建て、配当込み(税引前)

日本：TOPIX(東証株価指数)配当込み

MSCIワールドインデックス、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日の前営業日 ・ロンドンの取引所の休業日の前営業日
	信託期間 2027年6月10日まで（2012年6月29日設定） ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 3月、6月、9月、12月の各月10日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%) 委託会社 年率0.40%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.60%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
	○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
	○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]

岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]

販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社
お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ

<https://www.okasan-am.jp>

2023年7月1日付でホームページアドレスを変更します。
新アドレス: <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社